



4月1日から

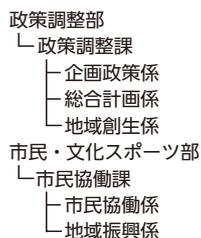
市役所の組織が変わります

人口減少や少子高齢化などの課題に対応し、地域の特性を生かしたまちづくりや公共施設をはじめとする公有財産の効率的運用を政策的に推進するなど、本市諸課題の解決へ向けた取り組み強化のため、4月から組織の一部を改正します。

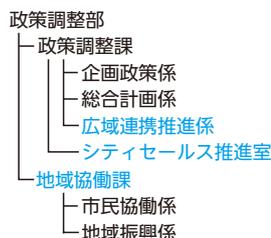
■問／人事課 ☎525-3703

1 地域の特性を生かしたまちづくりを推進

【改正前】



【改正後】



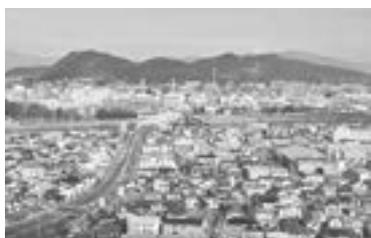
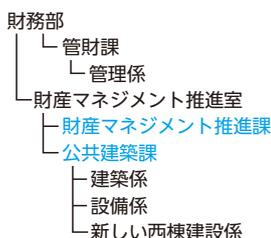
市民との協働のまちづくりと地域の人口減少・地域活性化対策を一層推進するため、市民協働課を【地域協働課】へ名称変更し、政策調整部へ移管します。

また、福島圏域における連携の取り組み強化を図るため、政策調整課地域創生係を【広域連携推進係】へ名称変更します。

さらに、シティプロモーションの一層の推進と全庁的な連携強化を図るため、政策調整課に【シティセールス推進室】を新設します。

2 公共施設の整備と公有財産の最適化を推進

公共施設や土地など市が所有する財産について、将来を見据えた最適な整備や管理を行うため、公共施設等総合管理計画に基づく施設整備を推進する【財産マネジメント推進課】と公共建築の業務を行う【公共建築課】を財務部財産マネジメント推進室に設置します。

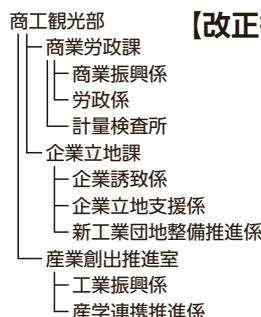


3 商工業の振興と企業誘致を推進

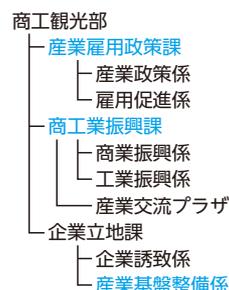
商工業の政策部門を統括する【産業雇用政策課】と政策を実行する【商工業振興課】を新設します。

企業立地課には工業団地の整備事業など、産業の基盤整備を行う【産業基盤整備係】を新設し、企業誘致を効果的に推進します。

【改正前】

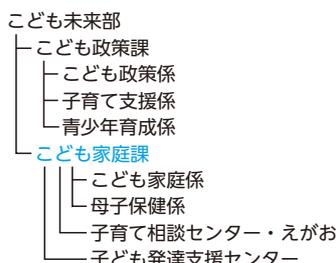


【改正後】



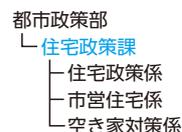
4 こどもに関する家庭相談や虐待防止対策を強化

妊娠や出産、子育てに関わる相談支援や虐待防止対策などの子育て支援体制を強化するため、【こども家庭課】を新設します。



5 住宅政策を一元化

空き家対策や市営住宅管理などの住宅政策に関する窓口を一元化するため、都市政策部に【住宅政策課】を新設します。



※組織改正に伴い、市役所本庁舎の配置が変わります。庁舎のフロアマップは市政だより4月号で掲載します。